

足元では米国の行方に左右されるドル円相場

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

ポイント

・足元では日銀の新総裁の政策よりも足元で台頭してきた米国のタカ派発言がドル円相場に影響(円安)。

・新総裁よっての日銀のYCC変更の観測が高まっているものの、ドル円相場に織り込まれるにはまだ先だろう。

新総裁候補は現時点では中立

先週末に日銀総裁の後任として植田氏が就任との報道が流れた。新総裁に就任予定の植田氏は現時点ではハト派でもタカ派でもなく、中立とみている。ハト派であった黒田総裁と比較するとハト派ではなくなる訳だが、黒田総裁のもとで金融緩和を主導した内田氏が副総裁に就任予定であることを考えると、ハト派色が引き継がれているといえよう。植田氏は政治色が薄いと言われ、より経済データを重視した金融政策をおこなうことが予想される。そうすると、今後の経済データ次第ではあるがYCC(イールドカーブコントロール)について、早い段階で何かしらのアクションを起こすかもしれないだろう。このことがドル円相場に何らかのインパクトを与えることが予想される。

米国の行方の方が気になる

もともと、新日銀総裁の就任が4月であることを考えると、イベントとしては先の話であり、足元のドル円相場は米国の行方がより影響を与えよう。米国では、2月に入ると1月よりもインフレの落ち着きに対して厳しい見方が台頭してきた。このため金融政策についてタカ派トーンが発言が目立つようになり、1月には3月の5.00%で打ち止めとなる可能性が高かった米国の政策金利(FFレート)が3月以降も更に1~2回の引き上げとなる可能性が高まってきた。為替市場ではその動きを織り込んできているが、今後も経済指標によっては5.50%かそれ以上を織り込みにいくだろう。この点からは、ドル円は円安圧力が強いといえる。現時点では米国の政策金利の決定に影響を与える14日に発表となる米CPIの数字を確認したいところである。

YCC 変更の可能性が高まった

もともとドル円が昨年のように円安トレンドを形成することは懐疑的である。今後のデータ次第であるが、新総裁になると日銀のYCCが新年度(2024.3期)に変更となる可能性が高く、米国の金利も1年後には下落に転じている可能性が高いからである。ドル円相場はまずは米国の金利上昇を織り込み、その後日銀のYCC変更による日本の長期金利の上昇を織り込む動きを想定している。

東京市場マーケットデータ

2023/2/10 現在

日経平均	2万7670円
プライム売買代金	3兆4509億円
プライム時価総額	709兆404億円
日経平均予想PER	13.0倍
日経平均PBR	1.2倍
日経平均配当利回り	2.2%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

昨年来高値	2万9388円	2022年01月05日
昨年来安値	2万4681円	2022年03月09日

出所: Quick

国内株式売買代金ランキング

2023/2/10 現在

	株価前日比
1 レーザーテック	▼1.3%
2 東京エレクトロン	4.3%
3 日本製鉄	4.5%
4 ファーストリテイリング	0.1%
5 ルネサス	14.6%
6 三菱UFJFG	1.3%
7 トヨタ	▼1.1%
8 ソフトバンクグループ	▼1.1%
9 任天堂	0.5%
10 三井住友FG	1.1%

出所: Quick、アイザワ証券作成

日経平均と予想PERの推移



金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

LINE公式アカウント
はじめました！

ベトナムを中心としたアジア情報
をお届けします。

[友だち追加はこちらから！](#)



ID : @aizawa